

用語の解説

(1) 会計区分

①普通会計

地方公共団体ごとに異なっている一般会計など各会計の範囲について財政比較などをするために統一的に用いられる会計区分のことであり、下記の公営事業会計以外の会計を総合して1つの会計としてまとめたものです。

他自治体との比較や財政分析等、地方財政の計数をいうときはこの普通会計を称していることが多く、「地方財政の状況」（地方財政白書）や「国民経済白書」にも使用されています。

②公営事業会計

普通会計と同じく地方財政統計上における会計区分であり、次のように分類されます。

ア 公営企業会計

地方公営企業法適用の事業及び駐車場整備事業、宅地造成事業、と畜場事業等の法非適用の事業

イ 公営企業会計以外の特別会計

国民健康保険事業、後期高齢者医療事業、介護保険事業等

(2) 財務諸表における主な用語

①貸借対照表

【有形固定資産】

行政サービスを提供するために有している資産。生活インフラ、教育、福祉などの行政目的別に分類して表示しています。

【売却可能資産】

公有資産のうち、基準日時点で行政サービスの提供に活用されていない資産の売却可能金額を表しています。

【投資及び出資金】

公営企業会計への出資金や、民間企業の株式や債券並びに財団法人への出捐金などです。

【未収金】

町税や貸付金・使用料等の収入未済額のうち、過去1年以内に発生した金額です。

【回収不能見込額】

町税や貸付金・使用料等の収入未済額のうち、時効等により将来回収不能と見込まれる金額を表しています。過去の不能欠損の実績等から算定しています。

【退職手当引当金】

将来発生するであろう退職手当見込額を負債計上したものです。特別職を含む全職員が年度末に普通退職したと仮定して算定しています。

【賞与引当金】

将来発生するであろう期末勤勉手当見込額を負債計上したものです。翌年度6月支給分の支給対象期間の12月から翌年5月までのうち、12月～翌年3月までの4ヶ月分を算定しています。

【公共資産等整備国県補助金等】

行政サービスを提供するための資産を取得した調達方法のうち、国・県からの補助金額です。

【公共資産等整備一般財源等】

行政サービスを提供するための資産を取得した調達方法のうち、一般財源からの投入金額です。

【その他一般財源等】

貸借対照表の公共資産等整備以外の財源。「資産合計－負債合計－その他一般財源等以外の純資産合計」により算定された額を計上しています。歳計現金や未収金などの流動資産と比べて、資産形成を伴わない負債（臨時財政対策債や退職手当引当金等）が大きいため、マイナスとなっています。

【資産評価差額】

売却可能資産として新たに貸借対照表に追加計上したことに伴う変動額や寄附等により無償で受贈した場合の評価差額です。

②行政コスト計算書

【退職手当・賞与引当金繰入】

貸借対照表上のそれぞれの引当金の項目に繰り入れた額です。

【減価償却費】

有形固定資産の経年劣化等に伴って価値が減少したと認められる金額です。

【社会保障給付】

児童手当の支給、高齢者や障害者に対する援護措置、生活保護費などの扶助費です。

【公債費（支払利息）】

地方債利子償還額及び一時借入金利子を計上しています。

【他会計への支出等】

他団体や民間に支出した補助金等の額や、公営事業会計への繰出金です。

【回収不能見込計上額】

時効等により徴収不能となった町税や使用料・手数料など、過去の不能欠損の実績等から算定して当年度計上した額です。

【経常収益】

行政サービスを直接的に受けた者が、その対価として負担した額（受益者負担額）を計上しています。使用料・手数料、分担金・負担金・寄附金（連結会計においては保険料・事業収益等）が該当します。

③純資産変動計算書

【純経常行政コスト】

行政コスト計算書により算定される、経常行政コストから経常収益（受益者負担額）を控除したものです。

【臨時損益】

経常的でない特別な事由に基づく損益で、資産除売却損益等を計上しています。

【科目振替】

純資産を構成する科目相互間での資金の変動を明示するため設けられた項目です。公共資産整備への財源投入・地方債の償還・貸付金・出資金等を計上しています。

【資産評価替変動額】

資産の時価評価に伴う価値の増減を計上しています。

④資金収支計算書

【経常的収支の部】

町政運営のために、毎年度継続的に収入、支出されるものを表しています。

【公共資産整備収支の部】

道路や学校、公園など主に貸借対照表の有形固定資産形成のための支出及び財源を表しています。

【投資・財務的収支の部】

地方債の元金償還額や貸付金、公営企業や出資法人への出資金などの経費及び財源を表しています。

（参考文献）

- 1) 「新地方公会計制度の徹底解説」 森田祐司監修 監査法人トーマツパブリックセクターグループ編著 株式会社ぎょうせい
- 2) 公会計ワーキンググループ資料
- 3) 早わかり公会計の手引き 第一法規
- 4) 新地方公会計制度導入時に知っておくべき9つのコト（基準モデル・改訂モデル） 株式会社パブリック・マネジメント・コンサルティング